

日 火 連 の 現 状

2011年

DISCLOSURE

全日本火災共済協同組合連合会



# 目 次

1. 組織の概況	1
(1) 組織の名称等	
(2) 事務所の所在地等	
(3) 会員数	
(4) 組織機構図	
(5) 役員	
2. 事業の概況	2
(1) 主要な業務	
(2) 平成 22 年度における事業の概況	
(3) 主要な業務の状況を示す指標	
(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率	
3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み	5
(1) コンプライアンス基本方針	
(2) コンプライアンスの態勢	
(3) リスク管理基本方針	
(4) リスク管理の態勢	
(5) コンプライアンス・リスク管理態勢の強化	
4. その他の取り組み	8
(1) 組合員以外の者が共済事業を利用することにおける管理の体制	
(2) 金融ADR制度への対応	
5. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) 剰余金処分	
6. 資産運用諸表	14
(1) 運用資産の構成	
(2) 運用資産の増減	
(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り	
(4) 財産運用収益明細	
(5) 利息および配当金収入明細	
(6) 財産運用費用明細	
(7) 有価証券明細	

- (8) 有価証券残存期間別内訳
- (9) 業種別保有株式
- (10) 財産運用の時価評価
- (11) 貸付金明細（一般貸付）
- (12) 貸付金明細（国内企業貸付）
- (13) リスク管理債権の状況
- (14) 債務者区分による債権の状況

7. その他の諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

- (1) 業務用固定資産明細
- (2) 貸倒引当金明細
- (3) 出資金および積立金明細
- (4) 一般管理費明細
- (5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率
- (6) 共済掛金積立金の残高および予定利率
- (7) 連合会共済掛金、連合会共済金および保有契約件数
- (8) 新契約平均共済金額
- (9) 月払契約の新契約平均共済掛金
- (10) 解約失効率
- (11) 再保険の実施状況

## 1. 組織の概況

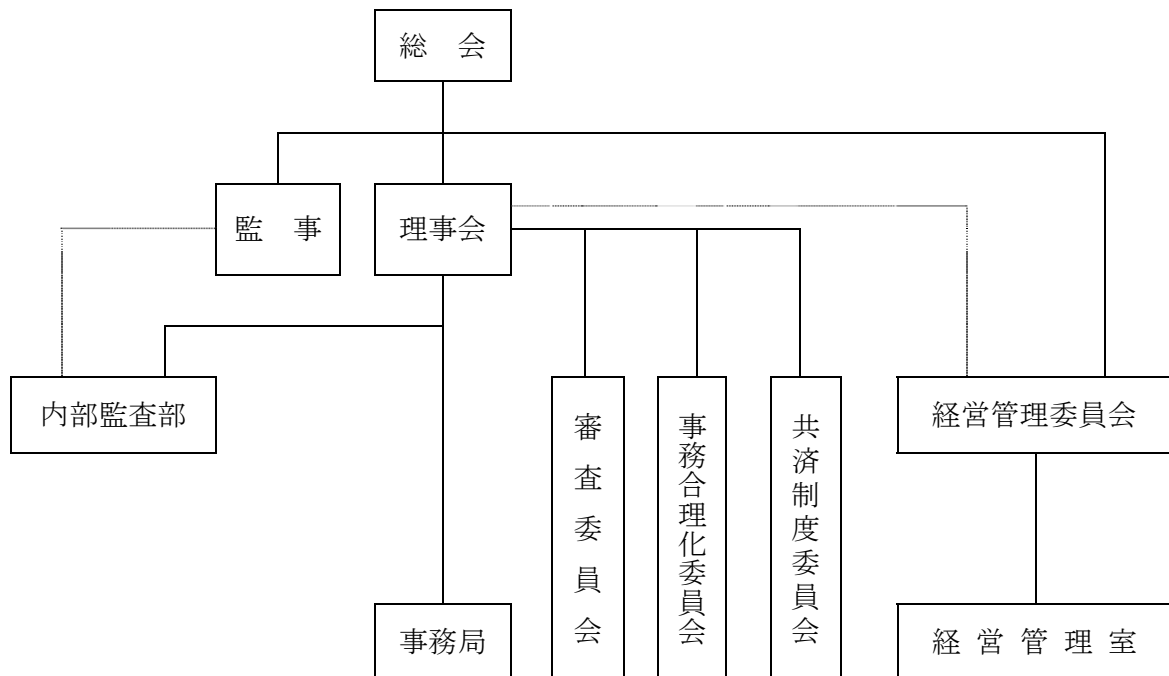
(1) 組織の名称等 全日本火災共済協同組合連合会 略称：日火連

(2) 事務所の所在地等

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-11-2 日本橋中央ビル5階

(3) 会員数（平成23年8月1日現在） 41組合

(4) 組織機構図（平成23年8月1日現在）



(5) 役員（平成 23 年 8 月 1 日現在）

役 職	氏 名	役 職	氏 名
会 長	飯 島 玲 光	理 事	村 岡 淑 郎
副 会 長	木 村 一 夫	理 事	平 野 祐 康
副 会 長	中 村 賢 治	理 事	江 袋 和 男
副 会 長	川 瀬 重 雄	理 事	勅使河原 中
専務理事	石 井 進	理 事	敦 井 榮 一
常務理事	中 台 一 夫	理 事	堀 克 己
常任理事	横 浜 慶 彦	理 事	岡 本 檜 雄
常任理事	田部井 俊 勝	監 事	猪 股 佳 丸
常任理事	清 木 隆 文	監 事	木 南 岩 男
常任理事	清 弘 和 毅	監 事	岩 崎 博 之
常任理事	平 石 稔		

## 2. 事業の概況

(1) 主要な業務

会員の相互扶助の精神に基づいて、会員と連帯して火災共済事業にかかる共同事業を行い、その経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行っています。

- ① 会員と連帯して行う火災共済契約にかかる共済責任の負担
- ② 会員に対する資金の貸付け（手形の割引を含む。）および会員のためにするその借入れ
- ③ 会員の行う事業に関する調査・研究および指導
- ④ 会員の行う事業に関する情報の提供
- ⑤ 上記①～④の事業に附帯する事業

(2) 平成 22 年度における事業の概況

当年度における普通契約は、新契約金額 4 兆 2, 113 億 9, 800 万円、連合会共済掛金 31 億 3, 300 万円、連合会共済金 22 億 4, 600 万円で、正味損害率は 72. 7%となりました。

総合契約は、新契約金額 2 兆 8, 099 億 7, 100 万円、連合会共済掛金 23 億 2, 700 万円、連合会共済金 14 億 3, 700 万円で、正味損害率は 62. 4%となりました。

普通Ⅱ契約は、新契約金額 897 億 8,400 万円、連合会共済掛金 7,200 万円、連合会共済金 2,300 万円で、正味損害率は 32.5%となりました。

契約の合計金額は、収入連合会共済掛金 55 億 4,700 万円、支払連合会共済金 37 億 1,500 万円で、正味損害率は 67.8%となりました。

以上の結果、当年度は 5 億 6,500 万円の純利益金額を計上することができました。

(3) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
経常収益	11,311,266,959	13,347,143,177	12,424,454,008	11,752,563,411	
経常利益	982,155,790	1,539,772,949	2,081,126,359	959,430,754	
当期純利益	44,397,890	990,208,149	1,398,895,559	564,957,824	
出資金	6,299,400,000	6,299,400,000	6,399,500,000	6,519,000,000	
出資口数(口)	62,994	62,994	63,995	65,190	
純資産額	△ 1,205,480,661	7,289,608,149	8,288,603,708	8,373,061,532	
総資産額	24,488,994,348	24,198,170,745	24,791,019,877	24,815,337,241	
責任準備金残高	22,618,345,071	14,960,078,334	14,970,860,880	14,989,239,878	
貸付金残高	95,000,000	95,000,000	95,000,000	94,500,000	
有価証券残高	10,749,010,406	12,368,535,120	13,448,970,000	14,168,970,000	
支払余力(ソルベンシー・ マージン)比率(%)	947.7	791.6	878.6	927.8	
剰余金 配当	出資配当金	0	0	0	0
	利用分量配当金	0	500,000,000	600,000,000	300,000,000
職員数(人)	26	26	26	29	
正味収入共済掛金	5,792,006,546	5,540,513,307	5,292,491,214	5,112,139,076	
会員以外の者の共済事業の 利用の割合(%)	5.6	6.1	6.5	6.8	

※上記の正味収入共済掛金とは、(連合会共済掛金+再共済料) - (連合会返戻金+再共済返戻金+再保険料) の計算式から算出しました。

※上記の組合員以外の者の共済事業の利用の割合は、会員組合の集計から算出しました。

#### (4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

平成 22 年度の日火連の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は 927.8% となっています。

(単位：円、%)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
(A) 支払余力（ソルベンシー・マージン）総額	17,299,801,896	17,957,157,699
純資産の部合計 (会外流失予定額、繰延資産等を除く)	7,624,146,817	8,020,610,099
異常危険準備金	9,675,655,079	9,936,547,600
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	0	0
土地の含み損益	0	0
その他	0	0
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{R_1^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_2 + R_5$	3,937,736,752	3,870,812,779
一般共済リスク ( $R_1$ )	1,832,334,362	1,767,035,358
巨大災害リスク ( $R_2$ )	2,000,000,000	2,000,000,000
予定利率リスク ( $R_3$ )	34,849,244	27,067,130
財産運用リスク ( $R_4$ )	255,993,449	257,379,257
経営管理リスク ( $R_5$ )	82,463,541	81,029,635
(C) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	878.7	927.8

※上記の金額および数値は、中小企業等組合法施行規則第 149 条および第 150 条ならびに中小企業等協同組合法施行規程に基づいて算出しました。

※表内の数値は、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

### 3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み

#### (1) コンプライアンス基本方針

本会の役員および職員は、極めて公共性の高い共済事業に従事する者として、相互扶助・相互信頼の共済の理念を見失うことなく、その与えられた使命を自覚し、強い問題意識を持って法令等を厳格に遵守いたします。

## (2) コンプライアンスの態勢

コンプライアンス(法令等遵守)は、極めて公共性の高い火災共済事業においては、特に重視すべき事項であり、本会では共済事業の健全かつ適切な運営および公平・公正な共済の普及推進を行うことにより、組合員・共済契約者等の皆さまの保護を図るため、全役職員が自己責任原則に基づき、各種法令、定款、内部諸規程および社会規範等を厳格に遵守することに取り組んでいます。また、四半期ごとに各部署において自主点検を行っているほか、コンプライアンス委員会を定期的に開催し、内部管理態勢の構築に努めています。

## (3) リスク管理基本方針

本会の行う事業は、極めて公共性の高い共済事業であるため、相互扶助・相互信頼の共済の理念を自覚し、安定的な運営を継続する必要がありますが、社会環境の変化により、多様化・高度化・複雑化するリスクの増加に対し、適切な対応が求められます。

事業運営に関するリスクとして、共済引受リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなどがあります。これらの各種リスクを把握し、その予防を行い、発生後は再発防止策による迅速な対処をするため、リスク管理委員会の設置、諸規程の整備、役職員への周知などリスク管理態勢の充実・強化に努めます。

## (4) リスク管理の態勢

本会は、共済事業の健全な運営を確保するために、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。また、リスク管理基本方針およびリスク管理規程の設定、リスク管理委員会の設置を行い、リスク管理態勢を強化いたしました。

共済事業における主なリスクとして、次のリスクがあります。

### ① 共済引受リスク

共済引受リスクとは、経済情勢や共済事故の発生率等が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスクをいいます。共済引受リスクについては、共済引受基準、共済契約準備金の積立て、自己資本状況など、あらゆる面からリスクを把握し、事業の安定性を十分考慮し管理しています。また、ロイズなど海外大手再保険者10社に再保険を付すことにより、危険分散措置を図っています。

### ② 市場リスク

市場リスクとは、資産運用リスク・信用リスク等を含むリスクをいい、金利の変動や預金先、または債券の発行体の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動することによって損失を被るリスクをいいます。市場リスクについては、中小企業等協同組合法等の法令および運用管理方針等に従い、資金の性格や負債の特

性に応じて、安全性、収益性および流動性に留意し、健全な資産運用に努めています。

### ③ 流動性リスク

流動性リスクとは、急激な掛金収入の減少、解約返戻金の一時的な増加、巨大災害での資金流失、市場の混乱等が発生し、資金確保のため、通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。流動性リスクについては、日々の資金繰りの状況に応じて、適切な対応ができるように努めています。

### ④ 事務リスク

事務リスクとは、役職員等が正確な事務を怠ったり、不正等を起こしたりすることにより損失を被るリスクをいいます。事務リスクについては、事務マニュアル類の整備を行うとともに、事務の取扱いにかかる職員教育等の周知徹底を図っています。また、個人情報の管理については、情報管理に関するマニュアル類の策定等のセキュリティ対策を行い、業務の健全性と適切性の確保に努めています。

### ⑤ システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンや誤作動等のシステムの不備等、またはコンピュータの不正使用により損失を被るリスクをいいます。システムリスクについては、共済システム専用のホストコンピュータ等を委託業者である株式会社大和ソフトウェアリサーチに管理を依頼し、リスクの分散化を図っているほか、セキュリティポリシー等の各種規程類を整備することで、システムの適切な運用に努めています。

## (5) コンプライアンス・リスク管理態勢の強化

本会では、共済契約上の責任を会員組合：連合会＝0：100とする会員組合および連合会が共済契約の当事者となる共同元受方式による火災共済契約の引受けを平成20年3月1日から実施いたしました。本方式は、共済金リスクをすべて連合会に集中させ、組合員・共済契約者等の皆さまからのさらなる信頼性の向上と経営の健全性・透明性の向上を目的としています。

また、平成20年3月31日に中小企業庁から出された「火災共済協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」への対応も踏まえ、平成21年4月1日より、コンプライアンス及び個人情報保護に関する諸規程等の実施、内部監査部および経理部門内に資金運用部署の設置を行いました。

前事業年度では、コンプライアンス基本方針を策定し、役職員のコンプライアンスに対する意識の向上を図るとともに、PDCAサイクルにのっとり、既存の諸規程等の見直し、監事会規約及び監事監査規約の設定を行いました。

本事業年度では、平成 22 年 12 月 28 日に「火災共済協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」が改正され、利用者の利益保護のための体制整備および反社会的勢力による被害の防止が新設されたことを受け、基本方針および諸規程を新たに設定いたしました。また、リスク管理関連の規程類設定およびリスク管理委員会の設置によるリスク管理態勢の整備を行うことで、コンプライアンス・リスク管理態勢を強化いたしました。今後も諸規程等の見直し・周知徹底を進め、コンプライアンス・リスク管理態勢の強化に努めてまいります。

#### ◎ 反社会的勢力への対応基本方針

本会は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、被害の防止を目的として「反社会的勢力への対応基本方針」を次のとおり定め、断固とした姿勢で臨みます。

##### 1. 組織としての対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織全体として対応します。

##### 2. 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備え、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連絡関係を構築することに努めます。

##### 3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは一切の関係を持ちません。反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有した場合は、速やかに関係を解消します。

##### 4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、あらゆる民事上の法的手段を講じます。また、ケースによっては警察に被害届を提出するなど、刑事事件化も躊躇しません。

##### 5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事であっても、事実を隠蔽するための裏取引や資金提供を行わず、不当要求に対しては拒絶し、不祥事に対しては再発防止等を徹底することで対応します。

## 4. その他の取り組み

### (1) 組合員以外の者が共済事業を利用することにおける管理の体制

本会では、平成 20 年 3 月 1 日より会員組合および連合会が共済契約の当事者となる共同元受方式を実施しており、共済事業における員外利用制限を遵守するために員外利用管理体制が必要となります。

そのため、「組合員」、「組合員と生計を一にする親族」および「組合員たる組合を

直接または間接に構成する者であって小規模の事業者」以外の員外利用率が法律に定められた限度を超えないよう会員組合における員外利用率の管理をしております。

## (2) 金融ADR制度への対応

平成22年10月1日から金融ADR法が施行されたことに伴い、紛争解決機関として、社団法人日本共済協会と利用契約を締結したほか、本会内にフリーダイヤルの設置、苦情対応諸規程の見直し、会員組合との連携体制の構築を行い、ご利用者のみなさまからのご意見・苦情に迅速かつ適切な対応ができるように組織体制を整備いたしました。

### ◎ 紛争解決機関

社団法人日本共済協会

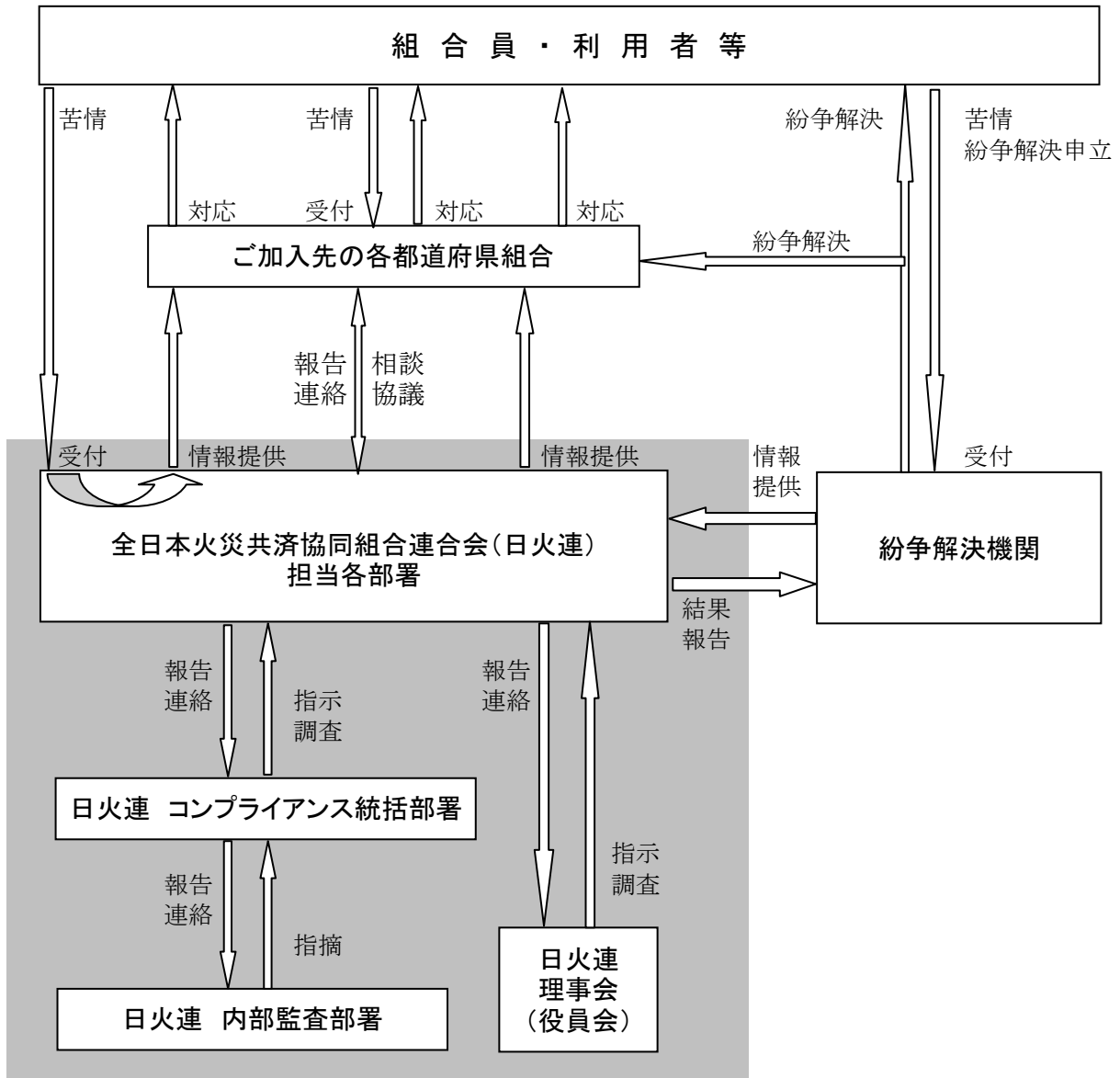
03-5368-5757

### ◎ ご相談・苦情の受付先

全日本火災共済協同組合連合会 火災共済相談受付センター

0120-562630

◎ 苦情対応の態勢



## 5. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(2) 損益計算書

(3) 剰余金処分

## (1) 貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	増減額	前年度比
現金および預金	10,234,719,971	9,605,455,819	△ 629,264,152	93.9
現金	(77,064)	(231,145)	154,081	299.9
銀行預金	(5,680,295,643)	(6,325,622,413)	645,326,770	111.4
商工中金預金	(3,901,825,920)	(2,686,762,162)	△ 1,215,063,758	68.9
信用金庫預金	(240,640,000)	(180,340,845)	△ 60,299,155	74.9
信用組合預金	(411,881,344)	(412,499,254)	617,910	100.2
有価証券	13,448,970,000	14,168,970,000	720,000,000	105.4
社債	(13,180,000,000)	(13,800,000,000)	620,000,000	104.7
株式	(168,970,000)	(168,970,000)	0	100.0
投資信託	(100,000,000)	(200,000,000)	100,000,000	200.0
連合会貸	606,729,219	571,093,518	△ 35,635,701	94.1
未収入金	47,954,143	35,425,913	△ 12,528,230	73.9
貸付金	95,000,000	94,500,000	△ 500,000	99.5
仮払金	7,332,218	0	△ 7,332,218	—
預託金	15,000,000	15,000,000	0	100.0
関係団体出資金	200	5,000,100	4,999,900	25000.5
不動産および動産	270,857,235	267,440,458	△ 3,416,777	98.7
建物	(167,438,860)	(160,539,023)	△ 6,899,837	95.9
備品その他	(20,367,229)	(23,850,289)	3,483,060	117.1
地上権	(83,051,146)	(83,051,146)	0	100.0
ソフトウェア開発費	64,331,891	52,408,643	△ 11,923,248	81.5
長期前払費用	125,000	42,790	△ 82,210	34.2
合 計	24,791,019,877	24,815,337,241	24,317,364	100.1
負債の部				
共済契約準備金	15,620,084,383	15,774,157,946	154,073,563	101.0
支払準備金	(649,223,503)	(784,918,068)	135,694,565	120.9
責任準備金	(14,970,860,880)	(14,949,239,878)	△ 21,621,002	99.9
(内 異常危険準備金)	(9,675,655,079)	(9,936,547,600)	260,892,521	102.7
未払金	289,800	0	△ 289,800	—
再共済借	154,269	2,363	△ 151,906	1.5
連合会借	68,077,443	129,193,596	61,116,153	189.8
仮受金	0	0	0	—
諸預り金	1,540,450	1,704,030	163,580	110.6
未払法人税等	682,230,800	394,705,100	△ 287,525,700	57.9
退職給与引当金	130,039,024	142,512,674	12,473,650	109.6
合 計	16,502,416,169	16,442,275,709	△ 60,140,460	99.6
純資産の部				
出資金	6,399,500,000	6,519,000,000	119,500,000	101.9
利益準備金	199,000,000	479,000,000	280,000,000	240.7
特別積立金	211,000,000	730,000,000	519,000,000	346.0
役員及び職員退職手当積立金	80,000,000	80,000,000	0	100.0
当期末処分剰余金	1,399,103,708	565,061,532	△ 834,042,176	40.4
当期純利益金額	(1,398,895,559)	(564,957,824)	△ 833,937,735	40.4
前期繰越剰余金	(208,149)	(103,708)	△ 104,441	49.8
合 計	8,288,603,708	8,373,061,532	84,457,824	101.0

## (2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成21年度		平成22年度		増減額	前年度比
	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日		
<b>経常収益</b>		12,424,454,008		11,752,563,411	△ 671,890,597	94.6
事業収益		12,229,752,663		11,572,274,752	△ 657,477,911	94.6
再共済料		14,360		0	△ 14,360	—
連合会共済掛金		5,838,415,141		5,625,907,020	△ 212,508,121	96.4
再共済金戻入		800,240		560,754	△ 239,486	70.1
連合会共済金戻入		2,544,639		1,377,674	△ 1,166,965	54.1
支払準備金戻入		832,735,326		649,223,503	△ 183,511,823	78.0
責任準備金戻入		5,555,242,957		5,295,205,801	△ 260,037,156	95.3
(内 異常危険準備金戻入)		(0)		(0)	0	—
事業外収益		194,701,345		180,288,659	△ 14,412,686	92.6
利息および配当金収入		189,541,887		176,438,914	△ 13,102,973	93.1
有価証券償還益		1,505,950		0	△ 1,505,950	—
雑収入		3,653,508		3,849,745	196,237	105.4
<b>経常費用</b>		10,343,327,649		10,793,132,657	449,805,008	104.3
事業費用		10,343,166,005		10,793,132,657	449,966,652	104.4
再共済金		6,037,469		29,538,055	23,500,586	489.2
連合会共済金		3,162,681,829		3,715,290,969	552,609,140	117.5
解約返戻金		792,525		1,027,707	235,182	129.7
連合会解約返戻金		76,879,885		66,752,102	△ 10,127,783	86.8
連合会その他返戻金		1,297,385		1,336,540	39,155	103.0
再保険料		466,968,492		444,651,595	△ 22,316,897	95.2
事業費		368,563,729		392,232,811	23,669,082	106.4
諸税負担金		956,620		1,195,360	238,740	125.0
減価償却費		28,666,502		30,131,001	1,464,499	105.1
退職給与引当金繰入		15,072,563		12,473,650	△ 2,598,913	82.8
支払準備金繰入		649,223,503		784,918,068	135,694,565	120.9
責任準備金繰入		5,566,025,503		5,313,584,799	△ 252,440,704	95.5
(内 異常危険準備金繰入)		(270,819,702)		(260,892,521)	△ 9,927,181	96.3
事業外費用		161,644		0	△ 161,644	—
支払利息		161,644		0	△ 161,644	—
雑支出		0		0	0	—
経常利益		2,081,126,359		959,430,754	△ 1,121,695,605	46.1
特別利益		0		232,170	232,170	—
特別損失		0		0	0	—
税引前当期純利益金額		2,081,126,359		959,662,924	△ 1,121,463,435	46.1
法人税等		682,230,800		394,705,100	△ 287,525,700	57.9
過年度事業税		0		0	0	—
当期純利益金額		1,398,895,559		564,957,824	△ 833,937,735	40.4

## (3) 剰余金処分

(単位：円)

科 目	平成21年度	平成22年度
当期末処分剰余金	1,399,103,708	565,061,532
当期純利益金額	(1,398,895,559)	(564,957,824)
前期繰越剰余金	(208,149)	(103,708)
特別積立金取崩額	4,000,000	0
(内 周年行事積立金)	(4,000,000)	0
剰余金処分量	1,403,000,000	565,000,000
利益準備金	280,000,000	114,000,000
特別積立金	523,000,000	151,000,000
利用分量配当金	600,000,000	300,000,000
役員および職員退職手当積立金	0	0
次期繰越剰余金	103,708	61,532

## 6. 資産運用諸表

- (1) 運用資産の構成
- (2) 運用資産の増減
- (3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り
- (4) 財産運用収益明細
- (5) 利息および配当金収入明細
- (6) 財産運用費用明細
- (7) 有価証券明細
- (8) 有価証券残存期間別内訳
- (9) 業種別保有株式
- (10) 財産運用の時価評価
- (11) 貸付金明細（一般貸付）
- (12) 貸付金明細（国内企業貸付）
- (13) リスク管理債権の状況
- (14) 債務者区分による債権の状況

### (1) 運用資産の構成

(単位：円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金および預金	10,234,719,971	43.0	9,605,455,819	40.2
金銭の信託	0	0.0	0	0.0
金銭債権	0	0.0	0	0.0
有価証券	13,448,970,000	56.5	14,168,970,000	59.3
公社債	13,180,000,000	—	13,800,000,000	—
株 式	168,970,000	—	168,970,000	—
投資信託	100,000,000	—	200,000,000	—
その他の有価証券	0	—	0	—
貸付金	95,000,000	0.4	94,500,000	0.4
預託金	15,000,000	0.1	15,000,000	0.1
合 計	23,793,689,971	100.0	23,883,925,819	100.0

### (2) 運用資産の増減

(単位：円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	増減額	前年度比
現金および預金	10,234,719,971	9,605,455,819	△ 629,264,152	93.9
金銭の信託	0	0	0	—
金銭債権	0	0	0	—
有価証券	13,448,970,000	14,168,970,000	720,000,000	105.4
公社債	13,180,000,000	13,800,000,000	620,000,000	104.7
株 式	168,970,000	168,970,000	0	100.0
投資信託	100,000,000	200,000,000	100,000,000	200.0
その他の有価証券	0	0	0	—
貸付金	95,000,000	94,500,000	△ 500,000	99.5
預託金	15,000,000	15,000,000	0	100.0
合 計	23,793,689,971	23,883,925,819	90,235,848	100.4

### (3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り

(単位：円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預金	9,969,373,196	0.41	9,731,729,658	0.26
金銭の信託	0	—	0	—
金銭債権	0	—	0	—
有価証券	12,965,636,667	—	13,752,303,333	—
公社債	12,696,666,667	1.17	13,383,333,333	1.12
株 式	168,970,000	0.61	168,970,000	1.23
投資信託	100,000,000	0.00	200,000,000	0.00
その他の有価証券	0	—	0	—
預託金	15,000,000	3.00	15,000,000	3.00
合 計	22,950,009,863	—	23,499,032,991	—

#### (4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度
利息および配当金	189,541,887	176,438,914
金銭の信託運用益	0	0
有価証券運用益	0	0
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	1,505,950	0
その他運用収益	0	0
合 計	191,047,837	176,438,914

#### (5) 利息および配当金収入明細

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度
預金利息	40,764,845	25,234,874
有価証券利息配当金	148,327,042	151,944,040
公社債利息	147,291,892	149,873,740
その他	1,035,150	2,070,300
預託金利息	450,000	450,000
貸付金利息	0	810,000
不動産賃貸料	0	0
合 計	189,541,887	178,438,914

#### (6) 財産運用費用明細

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度
支払利息	161,644	0
金銭の信託運用費	0	0
有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	335,690	44,085
貸倒損失	0	0
合 計	497,334	44,085

#### (7) 有価証券明細

(単位：円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	13,180,000,000	98.0	13,800,000,000	97.4
国 債	0	—	0	—
地方債	0	—	0	—
金融債	13,180,000,000	—	13,800,000,000	—
その他	0	—	0	—
株 式	168,970,000	1.3	168,970,000	1.2
投資信託	100,000,000	0.7	200,000,000	1.4
その他の有価証券	0	0.0	0	0.0
合 計	13,448,970,000	100.0	14,168,970,000	100.0

## (8) 有価証券残存期間別内訳

(単位：円)

区 分	平成21年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	2,940,000,000	2,480,000,000	7,760,000,000	0	0	0	0	13,180,000,000
株 式	0	0	0	0	0	0	168,970,000	168,970,000
投資信託	0	100,000,000	0	0	0	0	0	100,000,000
その他有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	2,940,000,000	2,580,000,000	7,760,000,000	0	0	0	168,970,000	13,448,970,000

(単位：円)

区 分	平成22年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	1,210,000,000	6,030,000,000	6,560,000,000	0	0	0	0	13,800,000,000
株 式	0	0	0	0	0	0	168,970,000	168,970,000
投資信託	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	0	200,000,000
その他有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,310,000,000	6,030,000,000	6,660,000,000	0	0	0	168,970,000	14,168,970,000

## (9) 業種別保有株式

(単位：円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
金融・保険業	168,970,000	168,970,000

## (10) 財産運用の時価評価

① 売買目的有価証券の評価差損  
該当する有価証券は保有していません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：円)

区 分	平成21年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	13,180,000,000	13,415,134,000	235,134,000	235,134,000	0
国 債	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
金融債	13,180,000,000	13,415,134,000	235,134,000	235,134,000	0
その他	0	0	0	0	0
株 式	168,970,000	144,237,922	△ 24,732,078	0	24,732,078
投資信託	100,000,000	100,980,000	980,000	980,000	0
その他の有価証券	0	0	0	0	0
合 計	13,448,970,000	13,660,351,922	211,381,922	236,114,000	24,732,078

(単位：円)

区 分	平成22年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	13,800,000,000	13,967,304,000	167,304,000	167,304,000	0
国 債	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
金融債	13,800,000,000	13,967,304,000	167,304,000	167,304,000	0
その他	0	0	0	0	0
株 式	168,970,000	148,322,444	△ 20,647,556	0	20,647,556
投資信託	200,000,000	199,440,000	△ 560,000	0	560,000
その他の有価証券	0	0	0	0	0
合 計	14,168,970,000	14,315,066,444	146,096,444	167,304,000	21,207,556

### (11) 貸付金明細（一般貸付）

(単位：円、件、%)

区 分		平成21年度		平成22年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
会員組合	貸付先数	1	50.0	1	50.0
	金 額	95,000,000	86.4	94,500,000	86.3
その他	貸付先数	1	50.0	1	50.0
	金 額	15,000,000	13.6	15,000,000	13.7
合 計	貸付先数	2	100.0	2	100.0
	金 額	110,000,000	100.0	109,500,000	100.0

※その他の貸付先は全国共済商工協同組合連合会が行っている教育資金貸付金のための預託金です。

### (12) 貸付金明細（国内企業貸付）

該当する貸付金はありません。

### (13) リスク管理債権の状況

該当する債権はありません。

### (14) 債務者区分による債権の状況

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	0	0
要管理債権	0	0
正常債権	110,000,000	109,500,000
合 計	110,000,000	109,500,000

## 7. そ の 他 の 諸 表

- (1) 業務用固定資産明細
- (2) 貸倒引当金明細
- (3) 出資金および積立金明細
- (4) 一般管理費明細
- (5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率
- (6) 共済掛金積立金の残高および予定利率
- (7) 連合会共済掛金、連合会共済金および保有契約件数
- (8) 新契約平均共済金額
- (9) 月払契約の新契約平均共済掛金
- (10) 解約失効率
- (11) 再保険の実施状況

(1) 業務用固定資産明細

(単位：円)

種類	平成21年度							
	取得原価				減価償却		期末簿価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B	
減価償却資産	建物	327,899,342	2,482,628	0	330,381,970	6,605,328	165,330,851	165,051,119
	構築物	8,310,000	0	0	8,310,000	237,449	5,922,259	2,387,741
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	器具備品	101,210,580	3,288,022	0	104,498,602	5,942,845	84,131,373	20,367,229
小計	437,419,922	5,770,650	0	443,190,572	12,785,622	255,384,483	187,806,089	
土地	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	55,185,947	40,913,250	0	96,099,197	15,880,880	31,642,306	64,456,891	
合計	492,605,869	46,683,900	0	539,289,769	28,666,502	287,026,789	252,262,980	

※業務用固定資産とは、日火連が事業を行ううえで、必要な動産および不動産をいいます。

(単位：円)

種類	平成22年度							
	取得原価				減価償却		期末簿価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B	
減価償却資産	建物	330,381,970	0	0	330,381,970	6,662,388	171,993,239	158,388,731
	構築物	8,310,000	0	0	8,310,000	237,449	6,159,708	2,150,292
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	器具備品	104,190,112	10,040,841	306,638	113,924,315	5,942,653	90,074,026	23,850,289
小計	442,882,082	10,040,841	306,638	452,616,285	12,842,490	268,226,973	184,389,312	
土地	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	96,099,197	4,976,415	0	101,075,612	16,981,873	48,624,179	52,451,433	
合計	538,981,279	15,017,256	306,638	553,691,897	29,824,363	316,851,152	236,840,745	

※業務用固定資産とは、日火連が事業を行ううえで、必要な動産および不動産をいいます。

(2) 貸倒引当金明細

貸倒引当金はありません。

(3) 出資金および積立金明細

(単位：円)

区分	平成21年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	6,299,400,000	100,100,000	0	6,399,500,000
利益準備金	199,000,000	280,000,000	0	479,000,000
特別積立金	211,000,000	523,000,000	4,000,000	730,000,000
繰越剰余金	208,149	103,708	208,149	103,708

(単位：円)

区分	平成22年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	6,399,500,000	119,500,000	0	6,519,000,000
利益準備金	479,000,000	114,000,000	0	593,000,000
特別積立金	730,000,000	151,000,000	0	881,000,000
繰越剰余金	103,708	61,532	103,708	61,532

(4) 一般管理費明細

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度
人件費	219,020,138	213,416,036
物件費	164,616,154	178,816,775
減価償却費	28,666,502	30,131,001
諸税負担金	956,620	1,195,360
合計	413,259,414	423,559,172

### (5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率

(単位：円)

契約年度	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
残高	5,555,242,957	5,295,205,801	5,052,692,278
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

※残高は責任準備金明細表の連合会の定める方法によって計算した未経過共済掛金になります。

### (6) 共済掛金積立金の残高および予定利率

(単位：円、%)

契約年度	残高	予定利率
平成20年度	0	—
平成21年度	0	—
平成22年度	0	—

※残高は中小企業等協同組合法施行規則第145条第1項第1号ロに定める共済掛金積立金になります。

### (7) 連合会共済掛金、連合会共済金および保有契約件数

(単位：円、%、件、ポイント)

区分	平成21年度	平成22年度	増加率
連合会共済掛金	5,838,415,141	5,625,907,020	△ 3.64
連合会共済金	3,162,681,829	3,715,290,969	17.47
損害率	54.17	66.04	21.91
保有契約件数	397,813	383,365	△ 3.63

### (8) 新契約平均共済金額

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度
新契約平均共済金額	18,533,803	18,581,242

### (9) 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度
月払契約の新契約平均共済掛金	5,680	6,954

### (10) 解約失効率

(単位：%)

	平成21年度	平成22年度
解約失効率	1.88	1.89

## (11) 再保険の実施状況

### ① 再保険契約先

#### 【平成22年度】

Lloyd's  
Munchener Ruckversicherungs-Gesellschaft  
Hannover Ruckversicherung Aktiengesellschaft  
R&V Versicherung AG  
SCOR Reinsurance Company (Asia) Ltd.  
American Agricultural Insurance Company  
Employers Mutual Casualty Company  
HCC International Insurance Company  
Aspen Insurance Ltd.  
Argo Re  
Validus Reinsurance Ltd.

#### 【平成21年度】

Lloyd's  
Munchener Ruckversicherungs-Gesellschaft  
Hannover Ruckversicherung Aktiengesellschaft  
R&V Versicherung AG  
SCOR Reinsurance Company (Asia) Ltd.  
American Agricultural Insurance Company  
Employers Mutual Casualty Company  
Aspen Insurance Ltd.  
Argo Re  
Validus Reinsurance Ltd.

### ② 出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合

平成23年3月末現在 89%

平成22年3月末現在 89%

### ③ 未収再保険金

(単位：円)

項目	平成21年度	平成22年度
未収再保険金	0	0